

リーディングDXスクール事業【実践事例】

京丹後市立久美浜中学校

【取組内容⑤】「関係機関や教育行政との共同研究推進の重要性」



◆概要◆

結論から先に触れると、行政支援なしで学校独自にDXを教育現場に取り入れることは不可能でありませう。それは予算的な面だけでなく、教育施策の方針を明確したうえで、現場に寄り添った支援がどれだけできるかが波及・推進の必須条件となります。とりわけ授業改善における研修等の支援、ミドルリーダーの育成、専門的なICTに係る支援体制は不可欠です。今回の研究では、本校の研究実践だけでなく、行政の支援の在り方についても意識して進めました。

◆成果◆

本校としての研究を単体で進めるのではなく、教育行政はもちろんのこと、地元研究組織、京都府の教育研修施設、他校種を含む近隣の学校とネットワークを構築し、京都府北部地域が一体となって協働し研究を進めていきました。各種研修会、相互参観、共同研究など、これらにより研究の幅は広がり、同時に研究成果の波及も進めることが可能となり、大きな効果を得ることができました。

◆学びと育ちの連続性の観点から見た「生活科」の目指すもの



「協働的な学び」を研究テーマに据えた実践授業を動画やオンデマンドとして記録・発信



GIGAスクール構想実施に先立って京丹後市教育委員会から依頼を受け、市内学校向けに作成した実践啓発動画



同じ指定校である校区小学校との共同研究を進め、保幼小と生活科とのつながり、生活科と「総合的な学習の時間」とのつながり、生活科と中学校の各教科とのつながりについて、ICT活用をとした連続性・系統性のあるカリキュラムの構築を研究



本校の校内研修会には、客員アドバイザー、府指導主事、市教委指導主事、府研究機関指導主事兼研究主事、近隣高等学校教員、市内小中学校教員など多数の参加者を加えて研究協議を実施



市内教育研究会においても、学校におけるDXについての研究を開始し、京都府北部地域の強固な研究ネットワークを構築、共同研究を重ねている。



国や地方自治体を含む行政のスタンスは、教育におけるDX普及の大きなカギとなる。費用対効果検証に終始せず、子どもの望ましい育ちと学びに寄り添った現場との連携が不可欠